

平成 14 年 3 月期 中間決算短信(非連結)

平成 13 年 11 月 9 日

上場会社名 **クボテック株式会社**

上場取引所 東京証券取引所(マザーズ市場)

コード番号 7709

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏 名 柿下 尚武

TEL (06) 6443 - 1815

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 10 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	1,269	16.9	122	71.5	113	73.0
12 年 9 月中間期	1,527	162.6	429	-	419	-
13 年 3 月期	3,203		857		837	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	47	76.1	1,779	53	-	-
12 年 9 月中間期	200	-	19,233	47	-	-
13 年 3 月期	403		34,902	42	-	-

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 13 年 9 月中間期 26,960 株 12 年 9 月中間期 10,434 株 13 年 3 月期 11,558 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
平成 13 年 7 月 19 日をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、13 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、
期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	1,000	00		
12 年 9 月中間期	0	00		
13 年 3 月期	-		7,000	00

(注) 13 年 9 月中間期中間配当金内訳
記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	3,916	2,120	54.1	78,652	84
12 年 9 月中間期	2,827	854	30.2	68,461	26
13 年 3 月期	4,909	2,172	44.3	161,171	72

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 26,960 株 12 年 9 月中間期 12,480 株 13 年 3 月期 13,480 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	724	360	290	466
12 年 9 月中間期	404	111	489	869
13 年 3 月期	611	620	1,756	1,842

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

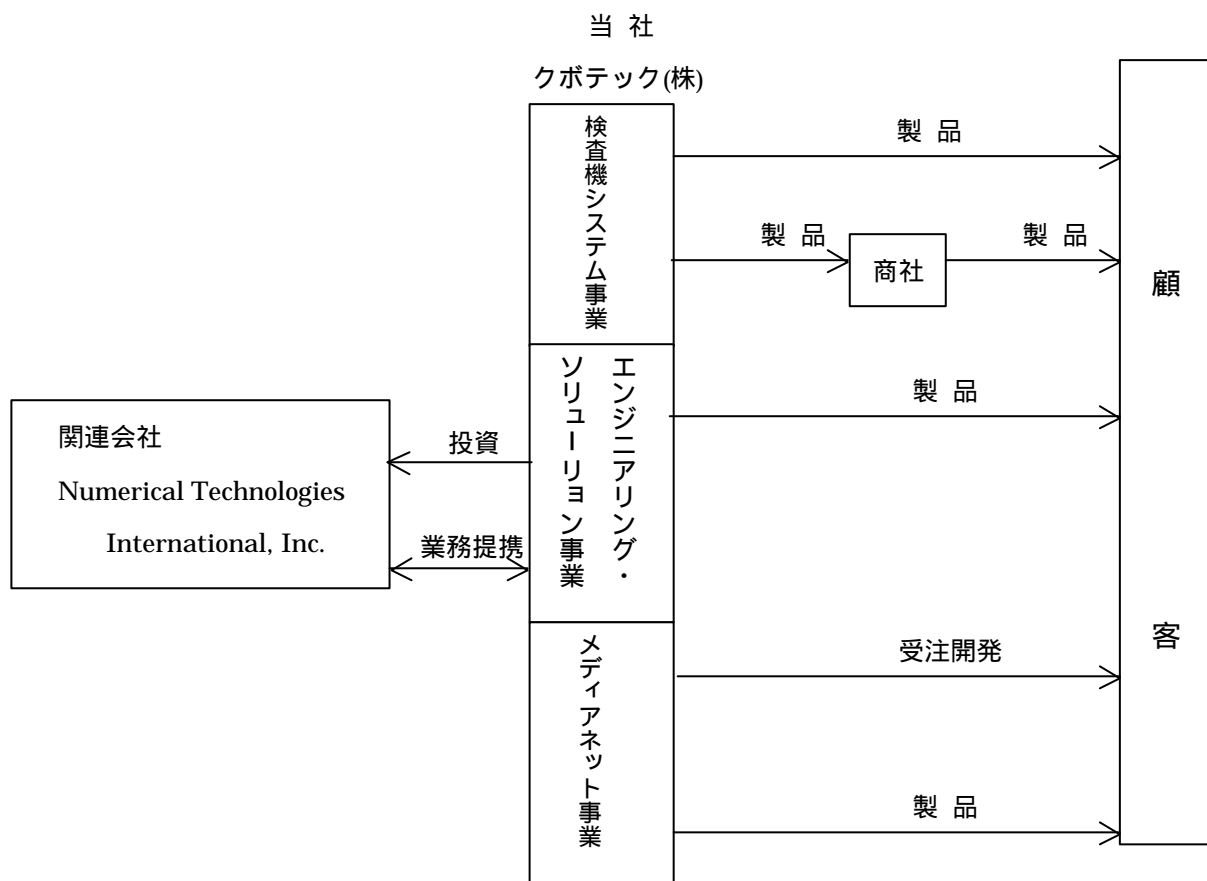
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	3,600	900	500	1,000	00
				2,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18,545 円 99 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社(休眠中)及び関連会社1社で構成されており、関連会社はソフトウェアの研究開発を行っております。関連会社とは従来からCAMソフトの共同研究開発で業務提携しており、関係強化を目的に当中間期に追加投資を行い、関連会社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「技術は人のために」を標語として、あらゆるシステムの根幹に「人」を置き、人を真に豊かにする技術の発展に貢献する事を事業の理念としています。

情報、制御、通信、機械の要素技術を軸に、常に製品開発を通じて先端技術の蓄積に取り組み、様々な独創的な新製品・新システムを開発し、高い技術力と収益性を確保し、株主各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

日常の企業活動では、「創意・工夫」を社訓とし、新鮮な発想と、それを具体化して粘り強く実証する、という技術の基本常識を大切にしています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は多くの研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、研究開発資金、開発センター、機械設備などの設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主たる事業である検査機システムの対象とする液晶を始めとするフラットディスプレイの分野は、環境の変動はあるものの中長期的に市場規模が拡大し継続的な成長が見込まれております。しかし、製品の大型化、高精細化は益々進み、また一方では小型・携帯化が同時に進行しております。さらに液晶に加えて有機ELその他の次世代ディスプレイの開発も顕著な動きとなってきています。それに伴い検査機システムに対する技術的要求度も高まってくるものと思われれます。

当社は、今後とも製品開発、営業力の強化をより一層推し進め、新規分野も含め独自の製品群をマーケットに提供し、高収益で経営成績の安定した会社を目指す考えであります。

このような状況のもと、当社といたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

ライン観察・最適運転支援システム Cybernetic L00C System 事業の推進

製造工程全域のワーク状態をリアルタイムに画像で監視できる、ラインモニタリングシステム。

工程間の歩留り管理、稼働率を正確に把握し、加工製品の良否限度をリアルタイムに制御することを可能とするシステム。

次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

FED(フィールド・エミッション・ディスプレイ) 検査機システムの開発・製造

プロジェクター用高温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程用検査機(ウェハー検査機及びパターン付ウェハー検査機) システムの開発・製造

半導体後工程用検査機(パッケージ検査機、BGA/CSP検査機)システムの開発・製造

CAC(Computer Assisted Creation)創造支援システム

3次元データによる物創り支援システム。

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形状モデリング(Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)、モデリングに直結した3次元計測(Measuring)の3つの機能を統合したシステム。

動画映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

パソコンを使わず、高画質MPEG2エンコード、配信、再生システムをコンパクトなサイズにまとめ、動画映像がリアルタイムに24時間連続稼働が可能となるシステム。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

当社においては、社外取締役を選任し取締役会の機能強化を図っております。

また、経営内容の透明性を高めるため、積極的なIR活動を展開しております。具体的には四半期毎の決算発表に加えて、アナリスト等を対象とした決算説明会を年2回開催するなどの対応を行っております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当中間期におけるわが国経済は、ITバブルの崩壊、米国の景気減速から企業業績が大幅に悪化し、民間設備投資が減少したほか、個人消費も雇用不安を背景に低迷を続け、景気は悪化の度合いを強めてまいりました。

特に米国を中心に企業のIT投資が落ち込んだほか、個人向けのパソコンや携帯電話についても世界的に需要が低迷し、IT関連の生産、在庫調整の動きがさらに強まっております。液晶等の分野においても台湾、韓国の各液晶パネルメーカーは設備投資を抑制ないし繰延する動きが拡がりました。このような経済情勢の中、当社は前期に引き続き液晶表示装置向け検査システムを中心に積極的な営業活動を展開いたしましたが、現下の国内外の厳しい設備投資環境の影響を大きく受けました。

この結果、当中間期の業績は、売上高1,269百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益113百万円(前年同期比73.0%減)及び中間純利益47百万円(前年同期比76.1%減)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(検査機システム事業)

デジタルカメラや携帯情報端末など小型液晶表示向け検査機システムの需要は比較的堅調に推移したものの、IT関連不況による日本、韓国、台湾の液晶パネルメーカーの業績悪化と、設備投資抑制の影響を受け、液晶表示装置向け検査機システムの需要が低迷し、期待通りの成果をあげる事ができませんでした。

その結果、同事業の売上高は1,183百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

(エンジニアリング・ソリューション事業)

従来のCADKEYブランドのCAD(Computer Assisted Design)主体のビジネスを中止し、新たにImage Modelerを中核とした、CAC創造支援システム(Computer Assisted Creation)を展開しております。「物創り工房」という開放型のワークショップを開設し、CAD/CAM、加工機、測定機を組み合わせたシステム販売を行いました。

その結果、同事業の売上高は68百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

(メディアネット事業)

MPEG2の動画映像を圧縮・伸張・編集・配送・再生と全ての要素機能を網羅するコンポーネントをソフト・ハード共揃えており、無線デジタル網による遠隔集中制御可能な大型ディスプレイによる情報サービスシステム等を販売しております。高画質なMPEG2を利用した様々なシステムに利用できるMPEG2リアルタイムエンコーダを開発し、遠隔監視システムの販売を開始いたしました。

同事業の売上高は17百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは724百万円の減少で、これは主に前期の大幅な増益に伴う法人税等の支払400百万円と、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少349百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは主に京都第2工場をはじめとする有形固定資産の取得による支出317百万円により、360百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主に借入金の返済による支出195百万円により、290百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期の期末残高は前期末に比べて、1,375百万円減少し、466百万円となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：千円)

項目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
検査機システム事業		1,298,157	1,394,001	3,046,414
エンジニアリング・ソリューション事業		79,084	155,088	249,653
メディアネット事業		41,559	38,390	69,633
合計		1,418,802	1,587,480	3,365,701

- (注) 1.金額は、販売価額によっております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

項目	期別	当中間期		前中間期		前期	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
検査機システム事業		1,943,843	1,815,800	1,619,601	1,479,664	2,747,333	1,055,000
エンジニアリング・ソリューション事業		-	-	-	-	-	-
メディアネット事業		-	-	-	-	-	-
合計		1,943,843	1,815,800	1,619,601	1,479,664	2,747,333	1,055,000

- (注) 1.金額は、販売価額によっております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。
3.エンジニアリングソリューション事業及びメディアネット事業につきましては、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(販売実績)

(単位：千円)

項目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
検査機システム事業		1,183,043	1,403,941	2,956,337
エンジニアリング・ソリューション事業		68,964	105,441	198,944
メディアネット事業		17,570	18,276	48,066
合計		1,269,578	1,527,659	3,203,349

- (注) 1. 主要な輸出先及び輸出販売高は次のとおりであります。
なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸出先	当中間期	前中間期	前期
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
アジア	482,787 (38.0%)	246,158 (16.1%)	1,010,642 (31.5%)

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間期		前中間期		前期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
チーメイオプトエレクトロニクス コーポレーション	363,324	28.6	734	0.0	86,904	2.7
エーアイエス株式会社	170,000	13.4	-	-	-	-

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 通期の見通し

IT不況の長期化と米国の同時多発テロ事件による政治経済の影響から、世界的に景気回復の遅れが懸念され、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社の検査機システムは、液晶パネルメーカーの生き残りをかけた競争が激化し、設備投資が激減している中でも、着実に実績を積み上げてきております。液晶パネルメーカーにとって収益好転にはより生産性を高める設備投資が欠かせず、欠陥の検出やパネルサイズの変化に対する応用性・柔軟性に優れた当社検査機システムは高く評価されています。さらに、有機ELなど次世代ディスプレイの本格量産のための引合が増加する事が予想されます。すでに前年同期を上回る受注を確保することができ、上積みを図るべく、さらに積極的な受注活動を展開してまいります。

エンジニアリング・ソリューション事業におきましては、従来のCADのみの単体販売だけでなく、当社独自の総合的なシステムソリューション製品を販売していく予定です。メディアネット事業におきましても、危機管理の有効な手段となる監視システムの拡販に努めてまいります。

こうした状況の下、通期の業績につきましては、売上高 3,600 百万円（前期比 12.4%増）、経常利益 900 百万円（前期比 7.5%増）及び当期純利益 500 百万円（前期比 23.9%増）を見込んでおります。

なお、期末配当につきましても当中間期と同様 1 株当たり 1,000 円（年間 2,000 円）を予定しております。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成 14 年 3 月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。したがって、これらの業績見通しにのみを依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイ検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。取引 1 件当たりの受注単価が比較的高額であり、取引先の設備投資のタイミングによっては、期間損益の予想に重大な影響を与える可能性もあります。また当社は国内だけではなく海外においてもビジネスを行っております。現在はほぼ円貨建て取引をしておりますが、将来外貨建て取引が増え、為替レートの変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項等を記載しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

4.1 検査機システム事業について

当社の事業のうち検査機システム事業は売上高の大半を占めており（平成 13 年 9 月期において売上高構成比 93.2%）、また、このような傾向は当面の間続くことが予測されます。従いまして、当社の事業戦略及び経営成績は、当面の間、検査機システム事業の業績に大きく左右されることが予測されます。

以下におきまして、検査機システム事業についてさらに説明いたします。

(1) 競合について

当社は、コンピュータ技術、制御技術、信号処理技術、画像処理技術等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図っております。また、当社は、競合他社との安易な価格競争は行わない方針をとっており、新技術の開発・製造により、競合製品に対する技術的優位性により競争力を確保すべく努める所存であります。

しかしながら、競合他社により今後当社の技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社製品の技術的な競争力が失われる可能性は否定できません。また、当社が競合他社との価格競争を余儀なくされる場合もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、当社の事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶおそれがあります。

(2) 生産工程について

当社では、顧客との綿密な打ち合わせに基づいて作成した製品設計仕様書に基づき、工程の決定及び設計を当社で行い、各種部品を外注先に分散発注し、検査装置の最終的な組み立ては当社京都工場で行い、出荷しております。現検査機システム事業は、特定の製造委託、特定の部品には依存しておりません。

当社の検査装置の基幹部分は当社で開発・制作しております。また、組み立てパーツの外注や基板実装の外注を行う場合も、分散発注を行っております。検査装置に関する当社のノウハウは、各部分をシステムとして統合する点に存するものであり、上記のとおり個々の部品の外注先や基板実装の外注先に当社のノウハウが流出する可能性はないものと考えております。

ただし、人材の流出等による当社のノウハウの外部流出の可能性は完全には否定できず、この場合には当社と同様のアルゴリズムを使用した検査装置を第三者が開発・製造・販売する可能性があります。

(3) 特定の市場及び販売地域への依存について

当社の現検査機システム事業においては、液晶パネル検査装置が主要な部分を占めております。

現時点において、液晶パネルの製造は、日本、韓国、台湾のメーカーがほぼ独占しております。特に台湾は各メーカーとも積極的な設備投資を推進しております。また、韓国、台湾の有力液晶パネルメーカーには、日本や欧米の有力メーカーが生産拠点として着目し、事業提携を進めており、韓国及び台湾は今後とも当面の間は液晶パネルの供給基地としてシェアを伸ばすものと予想されます。ただし、上記はあくまで液晶パネ

ル製造に係る予測にすぎず、また、当社の検査装置のシェアが上昇することを保証するものではありません。

上記のとおり、現在、液晶パネルメーカーは日本、韓国、台湾に集中していることから、当社の現検査機システム事業は、日本、韓国及び台湾の液晶パネルメーカーの設備投資に大きく依存しております。

当社は、韓国及び台湾の液晶パネルメーカーへの当社検査装置の販売数量は今後とも当面の間同程度ないし増大していくものと予測しており、その間当社検査機システム事業の売上はこれらの国等の経済的、政治的、天災等その他の大きな変動の影響を受けることが予想されます。また、変動の内容次第では、当社の事業戦略や経営成績に重大な悪影響が及ぶ恐れがあります。

仮に一国ないし特定地域の液晶パネル生産市場に大きな変動を及ぼす事態が生じた場合であっても、液晶パネルへの全世界の需要量自体には急激な変化はないと予測されることから、他国又は他地域の液晶パネルメーカーが積極的に設備投資に動き、結果として液晶パネル生産市場が他国又は他地域に移転するにとどまることも可能性としてあり得ます。この場合、当社が移転先の液晶パネル市場へ検査装置を納入することによって、当社の業績への重大な影響を回避することも可能性としては考えられます。しかしながら、上記は当社の予測の域を出るものではなく、韓国及び台湾における変動の影響により当社の事業が悪影響を受けないことを保証するものではない点に留意する必要があります。

上記のとおり、液晶パネル市場の他国又は他地域への移転に伴い、当社の検査装置の販売先ないし販売地域等も移転する可能性があります。

(4) 販売方法について

販売方法については、一部の販売先の都合による商社経由での販売を除き、直販となっております。

なお、韓国及び台湾への輸出については現時点では全て円建てにより決済を行っており、為替リスクの影響をほとんど受けないものと考えております。しかしながらこのことは、今後ともかかる円建決済が継続されることを保証するものではありません。

4.2 .会社の組織体制について

(1)特定の人物(経営陣)への依存について

当社は、会社の規模が役員 7 名及び従業員 59 名(平成 13 年 9 月 30 日現在)と比較的小さいため、少人数の経営陣に依存しております。これらの経営陣が当社の事業を継続的に遂行することは、当社の今後の事業展開を支える重要な要因の一つであります。特に、取締役社長久保哲夫は当社の主要株主であるとともに、研究開発活動、事業戦略策定、営業活動などの広範囲にわたり、当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績などに重大な悪影響が及ぶおそれがあります。

現在当社と役員との取引関係は出資及び役員報酬の授受を除き一切ありません。

(2)人材の確保について

当社は、先端的で独創的な製品・技術を少数精鋭主義で開発してまいりましたが、技術的に有能な人材を確保し、雇用しつづけることが課題となります。また、今後当社の業容が拡大した場合、現状のままでは人的、

組織的に十分な対応が取れないおそれがあります。当社は、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員の確保・増強及び内部管理体制の充実を図り、組織的対応ができる会社へと脱皮していきたいと考えており、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらに、これにより人員の確保・増強及び内部管理体制の充実が当社の計画どおり進むという保証はなく、仮に計画どおり進まない場合、当社の経営活動に支障が生じ、当社の事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶおそれがあります。

(3)営業体制について

当社の事業分野、特に検査機システム事業においては技術に対する評価がそのまま製品評価に直結する分野であるとの考えから、製品開発を行っている者が直接顧客と接触し、技術面からの対応によって顧客ニーズに応える体制をとっているため、営業部門の人員は最小限にとどめております。現状では、このような体制によって顧客ニーズが製品開発にフィードバックするという良好な結果を生んでおりますが、今後は当社の業容の拡大に伴い、技術面以外での顧客ニーズに応える体制の構築が必要であると考えており、その施策のひとつとして当社製品総合ショールームの開設等営業施設の設置を検討しております。

しかしながら業容の拡大に伴う体制の構築が計画どおりに進まない場合、当社の事業戦略形成を左右するおそれがあります。

4.3 .今後の事業展開について

(1) 研究開発活動

当社の属する業界は先端技術分野に属することから、技術力が製品の優劣を大きく左右するものと思われます。そのため、当社は、常に研究開発を通じて先端技術の蓄積に取り組むことを会社の基本方針としております。

しかしながら、かかる人材・設備・資金の調達が当社の計画どおりに順調に行われ、再投資の効果が必ず現れるという保証はなく、また、かかる再投資が必ずしも当社の事業活動に見合った適切なものではない可能性があります。そのような場合、当社が技術革新に乗り遅れる結果、当社の事業戦略及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)事業提携について

当社は、以下の海外企業に対し、事業提携の観点から、出資を行っております。

米国 Numerical Technologies International, Inc.社 2,840 株（25.5%）

同社は、ソフトウェア研究開発会社であり、当社と共同で CAM ソフトの研究開発を行っている関係から、同社に出資しているものであります。なお、当社は、今後同開発の進捗状況に応じ、同社との協議が整うことが前提として、15万ドル以上の出資を行い、当社の持株比率を上げる予定であります。

4.4 .知的財産権等について

(1) 当社の特許戦略について

当社は、従来、特許出願に関しては、申請により当社技術が公開され第三者に技術が流出することを避けるという観点、また、防衛的な意味合いの特許出願では特許出願の本当の意味は無いとの認識から、特許出願を積極的に行ってきませんでした。そのため、現時点では特許取得に至っておりません。

しかしながら、今後新規事業としてこれまでの受注生産による液晶パネル検査機の販売と異なった汎用品を、ある程度量産販売するなどの分野に展開する場合には、特に同分野を中心として特許出願を積極的に行っていく予定であります。

(2) 当社の特許調査体制及び第三者の特許権侵害の可能性について

当社では、従来、製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。また、特許事務所と必要に応じて随時連絡を取っており、現時点では当社製品は第三者の特許権を侵害するものではないと認識しております。さらに、会社設立後、現時点に至るまで、当社の事業に関し、特許権その他の知的財産権侵害を理由とした訴訟提起やクレームを第三者から受けた事実はありません。

当社としては、今後、特許の専任者を設ける等社内体制を整備すると共に、特許事務所との連絡を密に行うことにより、特許調査体制を今後とも充実させ、かかる訴訟提起やクレームを可能な限り回避する方針であります。しかしながら、現時点において当社が認識していない第三者の特許などが存在する可能性があり、また今後とも当社が第三者から特許権その他の知的財産権侵害を理由として訴訟提起やクレームを受けないという保証はありません。

当社事業は、複数の技術を有機的に組み合わせた製品の開発・製造・販売を特徴としており、特定の技術にのみ依存した事業展開ではないため、仮に特定の技術について訴訟提起やクレームを受けたとしても、それに代わる技術により当社の事業を継続していくことは十分可能であると認識しております。しかしながら、かかる技術の回避が常に可能であるという保証はありません。また知的財産権に関する法的紛争は、多大な時間と費用を要することがあります。その結果、これらの紛争が、当社の事業戦略及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 1	581,488		963,032		1,920,351	
2. 受取手形 3	160,616		97,444		165,520	
3. 売掛金	1,022,975		573,878		926,986	
4. たな卸資産	850,452		567,775		698,576	
5. 繰延税金資産	18,703		26,175		46,726	
6. その他 4	59,893		29,681		12,518	
貸倒引当金	2,900		2,900		4,300	
流動資産合計	2,691,230	68.7	2,255,087	79.8	3,766,380	76.7
固定資産						
1. 有形固定資産 6						
(1) 建物 1	417,337		130,667		125,803	
(2) 工具器具備品	142,299		136,121		153,265	
(3) 土地 1	368,865				368,865	
(4) 建設仮勘定 1					232,184	
(5) その他	55,193		45,072		6,748	
有形固定資産合計	983,695	25.1	311,860	11.0	886,867	18.1
2. 無形固定資産	68,570	1.8	72,256	2.6	84,631	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	67,386		125,991		50,060	
(2) その他	105,757		61,860		121,756	
投資その他の資産合計	173,143	4.4	187,852	6.6	171,817	3.5
固定資産合計	1,225,409	31.3	571,969	20.2	1,143,316	23.3
資産合計	3,916,640	100.0	2,827,057	100.0	4,909,696	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	370,710		212,214		565,845	
2. 買掛金	102,245		219,006		105,143	
3. 短期借入金	760,000		870,000		900,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	111,684		82,200		111,684	
5. 未払法人税等	40,652		203,099		398,088	
6. その他	103,266		131,687		296,043	
流動負債合計	1,488,559	38.0	1,718,207	60.8	2,376,805	48.4
固定負債						
1. 社債	100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	182,426		139,954		238,268	
3. 退職給付引当金	25,174		14,499		22,028	
固定負債合計	307,600	7.9	254,453	9.0	360,296	7.3
負債合計	1,796,159	45.9	1,972,661	69.8	2,737,101	55.7
(資本の部)						
資本金	1,474,000	37.6	624,000	22.1	1,474,000	30.0
資本準備金	266,000	6.8			266,000	5.4
利益準備金	14,600	0.3	4,600	0.1	4,600	0.1
その他の剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	367,131		225,796		428,514	
その他の剰余金合計	367,131	9.4	225,796	8.0	428,514	8.8
その他有価証券評価差額金	1,250	0.0			519	0.0
資本合計	2,120,480	54.1	854,396	30.2	2,172,594	44.3
負債資本合計	3,916,640	100.0	2,827,057	100.0	4,909,696	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,269,578	100.0	1,527,659	100.0	3,203,349	100.0
売 上 原 価	676,092	53.3	739,805	48.4	1,556,064	48.6
売 上 総 利 益	593,486	46.7	787,853	51.6	1,647,284	51.4
販売費及び一般管理費	470,906	37.1	358,043	23.5	789,825	24.6
営 業 利 益	122,579	9.6	429,809	28.1	857,459	26.8
営 業 外 収 益 1	351	0.0	712	0.0	7,956	0.2
営 業 外 費 用 2	9,641	0.7	11,265	0.7	27,979	0.9
経 常 利 益	113,290	8.9	419,256	27.4	837,436	26.1
特 別 利 益	1,706	0.1				
特 別 損 失 3			42,795	2.8	126,237	3.9
税引前中間(当期)純利益	114,996	9.0	376,461	24.6	711,199	22.2
法人税、住民税及び事業税	43,000	3.3	203,116	13.3	407,381	12.7
法人税等調整額	24,020	1.9	27,338	1.8	99,584	3.1
中間(当期)純利益	47,976	3.8	200,683	13.1	403,402	12.6
前期繰越利益	319,154		25,112		25,112	
中間(当期)未処分利益	367,131		225,796		428,514	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	114,996	376,461	711,199
2. 減価償却費	58,813	51,725	101,305
3. 貸倒引当金の増減額	1,400	200	1,600
4. 退職給与引当金の減少額	-	7,698	7,698
5. 退職給付引当金の増加額	3,146	14,499	22,028
6. 受取利息	263	83	283
7. 支払利息	6,585	6,729	16,184
8. 社債利息	523	-	-
9. 為替差損益	1,847	42	7,480
10. 投資有価証券評価損	-	36,385	111,419
11. 有形固定資産除却損	-	635	3,269
12. 有形固定資産売却益	306	-	-
13. 売上債権の増加額	91,084	206,642	627,827
14. たな卸資産の増減額	151,876	28,997	101,803
15. 未払消費税等の増減額	13,032	27,423	13,032
16. 未収消費税等の増加額	21,650	-	-
17. 仕入債務の増減額	198,032	147,252	387,021
18. 役員賞与の支払額	5,000	-	-
19. その他資産の増減額	2,653	63,619	14,386
20. その他負債の増減額	19,547	12,131	39,441
小計	318,935	424,353	647,021
21. 利息の受取額	263	83	283
22. 利息の支払額	5,389	9,339	15,329
23. 法人税等の支払額	400,435	11,076	20,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,497	404,022	611,622
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	83,255	14,548	72,716
2. 定期預金の払戻による収入	46,204	25,004	99,173
3. 有形固定資産の取得による支出	317,138	122,219	578,980
4. 有形固定資産の売却による収入	494	-	-
5. 無形固定資産の取得による支出	570	-	67,989
6. その他投資に関する収支	5,896	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,161	111,762	620,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	140,000	324,850	354,850
2. 長期借入金の借入による収入	-	-	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	55,842	75,730	147,932
4. 社債の発行による収入	-	98,371	98,371
5. 株式の発行による収入	-	141,760	1,250,994
6. 配当金の支払額	94,180	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,022	489,252	1,756,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	42	7,480
現金及び現金同等物の増減額	1,375,914	781,554	1,754,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,842,634	87,761	87,761
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	466,720	869,316	1,842,634

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	(1)たな卸資産 製品及び原材料 ・・・総平均法による原価法 仕 掛 品 ・・・個別法による原価法 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 同左 (2)有価証券 同左	(1)たな卸資産 同左 (2)有価証券 同左
2. 減価償却資 産の減価償 却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 8～50 年 機械装置及び 工具器具備品 2～14 年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージ ソフトウェア制作費につい ては、見込販売数量に基づく償却 額と見込販売可能期間(3年) に基づく定額償却額のいずれ か大きい額により償却してお ります。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に より償却しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 8～50 年 機械装置及び 工具器具備品 2～14 年 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計 上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上する方法に よっております。 なお、当中間会計期間末におい ては、貸倒懸念債権がなかった ため、個別に貸倒引当金は計上 していません。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生 していると認められる額を計	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務の見込額に 基づき、当中間会計期間末 において発生していると認	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上する方法に よっております。 なお、当事業年度末におい ては、貸倒懸念債権がなかった ため、個別に貸倒引当金は計上 していません。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 事業年度末において発生して いると認められる額を計上し

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。	められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（11,547千円）については、適用初年度において一括して費用処理し、中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。	ております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算し、会計基準変更時差異（11,547千円）については、当事業年度において一括して費用処理しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

1 株当たり配当金の内訳

	当中間会計期間 (中間配当)		前中間会計期間 (中間配当)		前事業年度 (年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	1,000	00	0	00	7,000	00
(内訳) 普通配当	1,000	00	0	00	2,000	00
記念配当	0	00	0	00	5,000	00

追加情報

<p>当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>
	<p>1.退職給付会計基準 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,657千円増加し、営業利益及び経常利益は669千円、税引前中間純利益は6,443千円減少しております。</p> <p>2.金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 なお、この変更に伴う中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響はありませんが、税引前中間純利益は、2,376千円減少しております。</p>	<p>1.退職給付会計基準 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13,182千円増加し、営業利益及び経常利益は1,224千円、税引前当期純利益は12,772千円減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2.金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に）及び収益費用の計上基準（手形割引により発生した割引料を期間配分する方法から発生した期に手形売却損として全額費用計上する方法に）等について変更しております。 なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、前事業年度において「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました手形割引料（2,774千円）は、当事業年度から手形売却損（547千円）として、営業外費用「その他」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、3,804千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在
<p>1 担保提供資産</p> <p>土 地 368,865 千円 建 物 <u>22,552</u> 合 計 391,417</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1 年以内返済予定</p> <p>長期借入金 111,684 千円 長期借入金 <u>182,426</u> 合 計 294,110</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>定期預金 43,000 千円 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 90,000 千円 1 年以内返済予定</p> <p>長期借入金 76,740 長期借入金 <u>139,114</u> 合 計 305,854</p> <p>2 受取手形割引高 59,594 千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>土 地 368,865 千円 建設仮勘定 <u>22,755</u> 合 計 391,620</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 150,000 千円 1 年以内返済予定</p> <p>長期借入金 111,684 長期借入金 <u>238,268</u> 合 計 499,952</p>
<p>3 中間期末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期末日は、金融機関の休日であったため、当中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 168 千円 支払手形 87,660 千円</p>	<p>3 中間期末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期末日は、金融機関の休日であったため、当中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 105 千円</p>	<p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 14,332 千円 支払手形 113,917 千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>5 発行済株式数の増加内訳</p> <p>株式分割</p> <p>分割比率 1 : 2 発行株式数 13,480 株</p>		
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 265,993 千円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 232,104 千円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 233,727 千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 263 千円	1 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 83 千円 為 替 差 益 463 千円	1 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 283 千円 為 替 差 益 7,480 千円
2 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 6,585 千円 社 債 利 息 523 為 替 差 損 1,847	2 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 6,642 千円 社 債 利 息 86 社債発行費 1,628 新株発行費 2,239 手形売却損 547	2 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 16,184 千円 社 債 利 息 614
-	3 特別損失のうち主なもの 退職給付引当金繰入額 5,773 千円 (退職給付会計に係る会計基準変更時差異) 投資有価証券評価損 36,385 建 物 除 却 損 611 車 両 運 搬 具 除 却 損 23	3 特別損失のうち主なもの 退職給付会計基準変更時差異 11,547 千円 投資有価証券評価損 111,419 工具器具備品除却損 2,624 建 物 除 却 損 611 車 両 運 搬 具 除 却 損 33
4 減価償却実施額 有形固定資産 40,108 千円 無形固定資産 16,630 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 24,371 千円 無形固定資産 24,686 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 56,205 千円 無形固定資産 39,514 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 581,488 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114,767 現金及び現金同等物 <u>466,720</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 963,032 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 93,716 現金及び現金同等物 <u>869,316</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,920,351 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77,716 現金及び現金同等物 <u>1,842,634</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

区分	種類	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	1,500
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	24,400
	関連会社株式	41,486

前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

区分	種類	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	101,591
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	24,400

前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

区分	種類	貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	25,660
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	24,400

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

前中間会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

前事業年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

前中間会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。